

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は弱いながらも回復の動きがみられる。

- ・ 観光はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

前回調査からの主要変更点

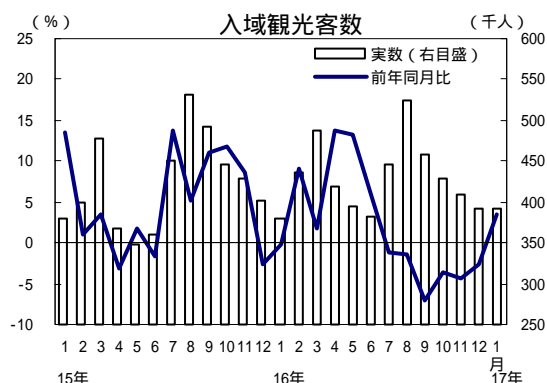
	前回（平成 16 年 11 月）	今回（平成 17 年 2 月）	
住宅建設	増加	大幅に増加	

1. 観光及び企業動向

(1) 観光はおおむね横ばいとなっている。

入域観光客数は、10月、修学旅行は堅調であったが、台風の影響により前年を下回った。11月、休日の日並びが悪かったことや、前年は12月まで運航されていた台湾からのクルーズ船が、運航されなかったことなどから前年を下回った。12月、年末年始の日並びが悪かったことや、台湾からのクルーズ船が運航されなかったことなどから前年を下回った。1月は、離島観光が好調であったことなどから、7か月ぶりに前年を上回った。なお、10、11月は過去2番目、1月は過去最高の客数となっており、高い水準で推移している。

10 - 12月期における主要ホテルの客室稼働率については、台風の影響によりキャンセルが相次いだことや新規ホテルとの競争の激化等によりリゾートホテル、那覇市内のホテルともに前年を下回った。



入域観光客数等の動向

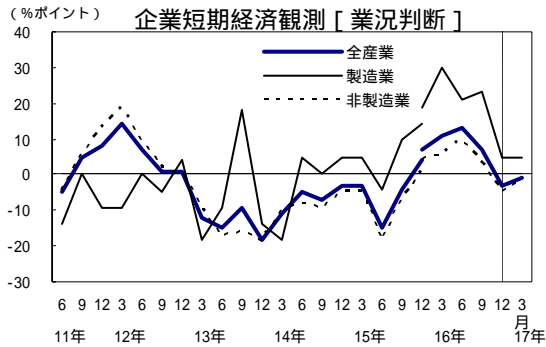
(単位：千人、%)

	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
入域観光客数	1,302	1,195	1,427	1,230
(前年比)	3.6	10.9	3.3	3.5
ホテル稼働率(前年差)	0.9	0.7	6.4	7.5

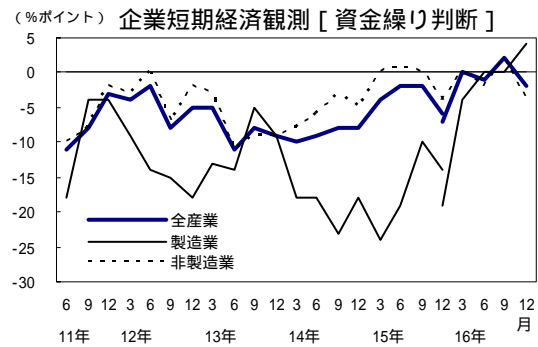
(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光リゾート局調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

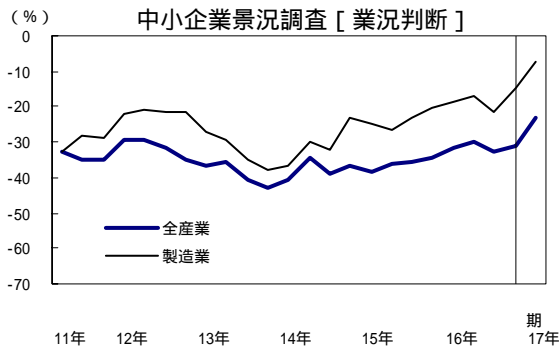
(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超に、資金繰り判断は「苦しい」超にそれぞれ転じている。
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。17年3月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。17年 期は見通し。
九州地区のD I。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

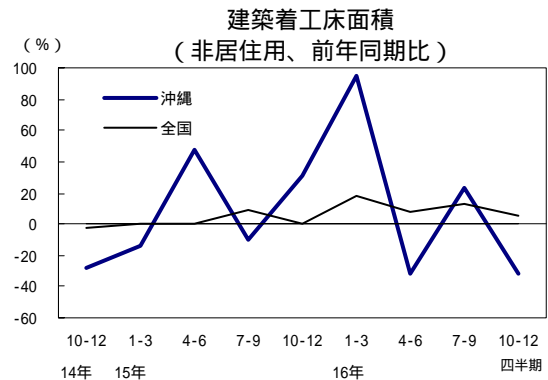
「予算減少が要因となって、取引先からサービス内容は変えずに料金を値引きして欲しいとの交渉が変わらず続いている(通信業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた一方で、「郵便局が10月から料金改定やサービス拡大を行っていることから、個人客の減少が進行しつつある(輸送業)」など「やや悪くなっている」とする回答もみられた。

(3) 16年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	15年度実績	16年度計画
全産業	3.6	24.8 (2.4)
製造業	45.0	14.3 (9.8)
非製造業	7.0	26.0 (3.5)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。石油・電力を除く。



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

百貨店販売額、スーパー売上高、家電卸出荷額及びコンビニエンスストア販売額

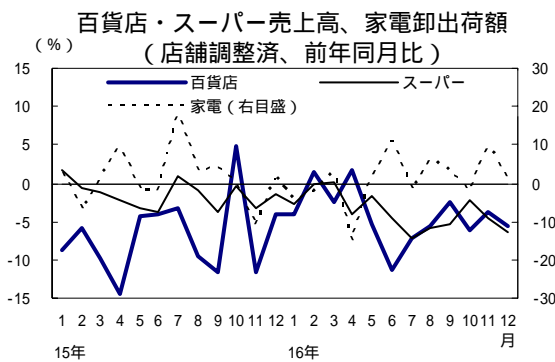
百貨店は、10月は台風による臨時休業の影響に加え、催事の時期ずれにより雑貨を中心に動きが鈍く、前年を下回った。11、12月は暖冬の影響により衣料品の動きが鈍かったことや歳暮需要の減退で食料品が振るわなかったことなどから、前年を下回った。

スーパーは、暖冬の影響による冬物商品の不振や、競合店の影響による衣料品の単価下落などにより前年を下回った。

家電は、地上デジタル放送の宣伝効果による買換え需要の増加や年末商戦の販促効果から、テレビが好調であったことなどから、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「競合店が多く、販売量が減少しているが、客単価が微増しているため、売上高は変わっていない(コンビニ)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

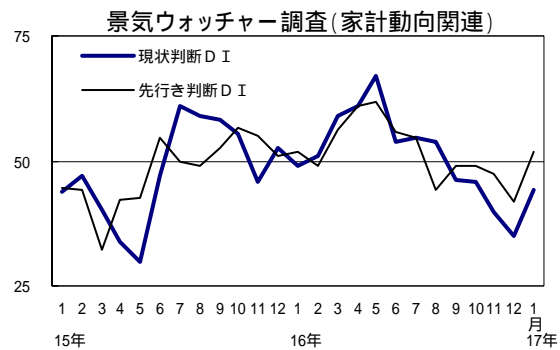
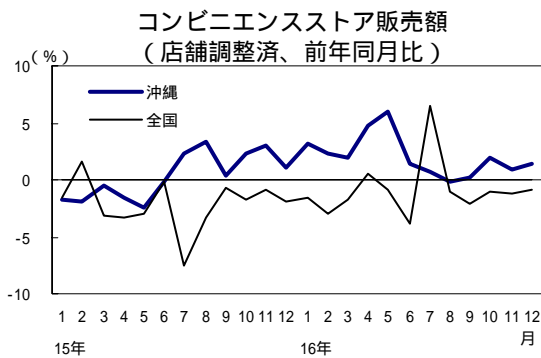


	(前年同期比、%)			
	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
百貨店	1.9	5.2	5.2	5.2
スーパー	1.0	3.5	6.1	4.6
家電卸出荷額	0.9	1.1	2.0	2.6
コンビニ	2.3	4.1	0.2	1.4
景気ウォッチャー	52.9	60.6	51.5	40.2

(備考) 1. 百貨店、家電は沖縄銀行調べ。

2. スーパー、コンビニは日本銀行那覇支店調べ。店舗調整済。

3. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

貸家、分譲を中心に前年を上回ったことから、全体でも大幅に増加している。

(3) 公共投資は16年度累計で見ると前年度を下回っている。

